

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成27年4月10日
【四半期会計期間】	第116期第1四半期（自平成26年12月1日至平成27年2月28日）
【会社名】	岡野バルブ製造株式会社
【英訳名】	OKANO VALVE MFG.CO.LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岡野 正紀
【本店の所在の場所】	北九州市門司区中町1番14号
【電話番号】	093(372)1131（代）
【事務連絡者氏名】	取締役管理統轄兼経営企画部長 岡野 武治
【最寄りの連絡場所】	北九州市門司区中町1番14号
【電話番号】	093(372)1131（代）
【事務連絡者氏名】	取締役管理統轄兼経営企画部長 岡野 武治
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神二丁目14番2号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第115期 第1四半期連結 累計期間	第116期 第1四半期連結 累計期間	第115期
会計期間	自平成25年 12月1日 至平成26年 2月28日	自平成26年 12月1日 至平成27年 2月28日	自平成25年 12月1日 至平成26年 11月30日
売上高 (千円)	1,104,794	1,324,538	7,437,199
経常利益又は経常損失 () (千円)	152,617	39,446	351,872
四半期純損失 () 又は当期純利益 (千円)	95,011	28,306	197,189
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	99,531	11,049	234,849
純資産額 (千円)	8,672,581	8,723,810	8,895,892
総資産額 (千円)	10,463,746	10,412,367	10,764,780
1株当たり四半期純損失金額 () 又は1株当たり当期純利益金額 (円)	5.38	1.63	11.21
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期) 純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	82.9	83.8	82.6

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には消費税等は含まれておりません。
- 3 第115期潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。
- 第115期第1四半期連結累計期間及び第116期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式がないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

なお、当社と三井物産プラントシステム㈱は、締結しておりました販売代理店契約の一部を、平成27年3月31日契約期間満了により終了しております。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府および日銀による追加金融緩和を背景に円安や株高が進み、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。海外においては新興国経済の成長に鈍化がみられるなど、先行き不透明な状況が継続いたしました。

発電プラント用バルブの製造販売およびメンテナンスを事業の柱とする当社グループにおきましては、国内原子力発電所が未だ再稼働に至っていないことから、引き続き限られた需要環境での事業活動を強いられており、業績は厳しい状況が続いております。

このような環境の中、バルブ事業におきましては、国内では新設プラントである川崎火力発電所2号系列3軸や新仙台火力発電所3号系列2軸向けの販売を中心に売上高は堅調に推移いたしました。また、海外におきましても台湾の新設プラント案件の売上が伸長した結果、バルブ事業全体で前年同期に比べ増収となりました。

一方、メンテナンス事業におきましては、国内原子力発電所の再稼働に向けた点検工事に注力しましたが、第1四半期は季節的要因による端境期に該当し工事が少なかつたため、売上高は低調であった前年同期並みで終始いたしました。

損益面につきましては、バルブ事業では利益を確保できたものの、メンテナンス事業において工事量不足により待機工数が増加し未稼働人件費が利益を圧迫したことが影響し、トータルでは営業損失を計上いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高1,324百万円（前年同期比19.9%増）、営業損失61百万円（前年同期は営業損失171百万円）、経常損失39百万円（前年同期は経常損失152百万円）、四半期純損失28百万円（前年同期は四半期純損失95百万円）となりました。

（2）財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末と比べ352百万円減少し、10,412百万円となりました。この主な要因は、仕掛品が312百万円、現金及び預金が53百万円増加した一方で、受取手形及び売掛金が800百万円減少したことによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末と比べ180百万円減少し、1,688百万円となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金が113百万円、未払法人税等が60百万円、未払費用が126百万円それぞれ減少したことによるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末と比べ172百万円減少し、8,723百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金が189百万円減少したことによるものであります。

（3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

（4）研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は22百万円であります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	59,400,000
計	59,400,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年2月28日)	提出日現在発行数(株) (平成27年4月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	17,930,000	同左	東京証券取引所 市場第二部 福岡証券取引所	単元株式数 1,000株
計	17,930,000	同左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年12月1日～ 平成27年2月28日		17,930,000		1,286,250		543,750

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年11月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 566,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,271,000	17,271	
単元未満株式	普通株式 93,000		
発行済株式総数	17,930,000		
総株主の議決権		17,271	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権2個、すべて失念株)、また「単元未満株式」の欄には、自己株式385株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 岡野パルプ製造(株)	北九州市門司区中町1番14号	566,000	-	566,000	3.2
計		566,000	-	566,000	3.2

(注) 平成27年2月28日現在の当社保有の自己株式数は566,385株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年12月1日から平成27年2月28日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年12月1日から平成27年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,571,596	1,625,389
受取手形及び売掛金	4,914,967	4,114,126
製品	90,608	96,574
仕掛品	1,107,430	1,420,272
原材料	106,910	97,721
その他	256,352	271,328
流動資産合計	8,047,865	7,625,413
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	654,659	641,262
機械装置及び運搬具(純額)	916,052	880,386
その他(純額)	473,679	517,199
有形固定資産合計	2,044,392	2,038,848
無形固定資産	31,463	28,909
投資その他の資産		
投資有価証券	336,998	354,952
繰延税金資産	212,273	274,137
その他	95,387	93,706
貸倒引当金	3,600	3,600
投資その他の資産合計	641,059	719,196
固定資産合計	2,716,915	2,786,953
資産合計	10,764,780	10,412,367

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	397,309	284,129
未払法人税等	69,219	9,211
未払費用	223,252	96,689
賞与引当金	27,700	63,940
その他の引当金	67,899	41,721
その他	193,560	120,296
流動負債合計	978,941	615,988
固定負債		
役員退職慰労引当金	217,208	221,570
退職給付に係る負債	619,662	807,150
その他	53,074	43,847
固定負債合計	889,946	1,072,568
負債合計	1,868,887	1,688,556
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,286,250	1,286,250
資本剰余金	543,750	543,750
利益剰余金	7,209,745	7,020,406
自己株式	196,078	196,078
株主資本合計	8,843,667	8,654,328
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	62,958	69,143
繰延ヘッジ損益	7,608	-
退職給付に係る調整累計額	3,125	338
その他の包括利益累計額合計	52,225	69,481
純資産合計	8,895,892	8,723,810
負債純資産合計	10,764,780	10,412,367

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年12月1日 至平成26年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年2月28日)
売上高	1,104,794	1,324,538
売上原価	1,004,599	1,114,454
売上総利益	100,195	210,083
販売費及び一般管理費		
役員報酬	43,839	43,885
給料手当及び賞与	70,973	78,652
賞与引当金繰入額	14,310	13,371
退職給付費用	4,590	6,248
役員退職慰労引当金繰入額	4,362	4,361
減価償却費	4,918	6,418
その他	128,654	118,574
販売費及び一般管理費合計	271,648	271,512
営業損失()	171,453	61,428
営業外収益		
受取利息	45	51
受取配当金	1,534	1,756
受取賃貸料	6,936	7,703
持分法による投資利益	8,487	8,394
その他	4,931	5,362
営業外収益合計	21,935	23,269
営業外費用		
支払利息	289	222
減価償却費	2,422	914
その他	388	150
営業外費用合計	3,099	1,287
経常損失()	152,617	39,446
税金等調整前四半期純損失()	152,617	39,446
法人税、住民税及び事業税	6,711	6,740
法人税等調整額	64,316	17,880
法人税等合計	57,605	11,140
少数株主損益調整前四半期純損失()	95,011	28,306
四半期純損失()	95,011	28,306

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年12月1日 至平成26年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年2月28日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	95,011	28,306
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,646	6,184
繰延ヘッジ損益	2,126	7,608
退職給付に係る調整額	-	3,463
その他の包括利益合計	4,519	17,256
四半期包括利益	99,531	11,049
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	99,531	11,049
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎とする方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が195百万円増加し、利益剰余金が126百万円減少しております。

なお、この変更による第1四半期連結累計期間の損益へ与える影響は軽微であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年12月1日 至 平成26年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年12月1日 至 平成27年2月28日)
減価償却費	82,859千円	81,214千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年12月1日 至 平成26年2月28日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年2月27日 定時株主総会	普通株式	35,338	2.0	平成25年11月30日	平成26年2月28日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年12月1日 至 平成27年2月28日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年2月26日 定時株主総会	普通株式	34,727	2.0	平成26年11月30日	平成27年2月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年12月1日至平成26年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	パルプ事業	メンテナンス 事業	計		
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	865,714	239,079	1,104,794	-	1,104,794
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	865,714	239,079	1,104,794	-	1,104,794
セグメント損失()	3,898	45,436	49,335	122,117	171,453

(注) 1. セグメント損失()の調整額 122,117千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用です。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年12月1日至平成27年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	パルプ事業	メンテナンス 事業	計		
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	1,095,588	228,949	1,324,538	-	1,324,538
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	1,095,588	228,949	1,324,538	-	1,324,538
セグメント利益又は損失 ()	96,831	24,855	71,976	133,404	61,428

(注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額 133,404千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用です。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年12月1日 至平成26年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年2月28日)
1株当たり四半期純損失金額()	5円38銭	1円63銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額()(千円)	95,011	28,306
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額()(千円)	95,011	28,306
普通株式の期中平均株式数(株)	17,668,765	17,363,615

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式がないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年4月8日

岡野バルブ製造株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 工藤 重之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 秀敏 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている岡野バルブ製造株式会社の平成26年12月1日から平成27年11月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年12月1日から平成27年2月28日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年12月1日から平成27年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、岡野バルブ製造株式会社及び連結子会社の平成27年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。